

小野市長 殿

児童手当 特例給付 認定請求書

※受付確認年月日
令和 . .

提出年月日
令和 . .

下記の事項に同意のうえ、児童手当・特例給付を請求します。
○児童手当又は特例給付の受給に際して、私・配偶者・世帯員及び児童等の市が保有する個人情報の利用(公簿等による確認・調査)に同意します。
○上記私の受給資格に係る支給要件の該当性を審査するため、市が公簿等で確認できない事項については、私から当該関係書類の提出を行います。

Requester information section including name, address, birth date, gender, marital status, and insurance details.

Spouse information section including name, address, and occupation.

Table for children (児童) with columns for name, birth date, residence, and other details.

Bank account information section including account name, number, and branch.

Income and payment details section including income amount and payment start date.

Summary and application section including application status, income breakdown, and required documents.

*** 認定請求書の提出日時点 【被用者 年金加入証明書】**

☆保険者名称が〇〇保険組合の方は、【請求者本人が「実際勤務の事業所所在地と、具体事業所名」を記入】して提出してください。
*建設国保、医師・歯科医師国保、薬剤師国保、食糧・食品国保等で厚生年金加入の方は勤務先で「年金加入証明」を受けてください。
☆健康保険証が「ア～キ」の該当者は保険証で代用（勤務先での年金加入証明は省略／市が特段に必要と認める一部保険者である場合）
*～事業所の方へ～ 認定請求者からの申請に証明方お願いいたします。… 証明は、支店・営業所で結構です。

被 加 入 者 証 明 書	氏名 (認定請求者)			左記の者は、当事業所に勤務し、 左記年金に加入していることを証明します。 令和 . . .
	年金の種類	厚生年金・()共済組合	☆事業所の所在地	会社印 (事業所印) または 代表者印 (責任者印)
	当事業所での加入年月日	昭和 平成 令和 年 月 日	☆事業所 具体名称	
			代表者又は責任者	

*** 認定請求書の提出日時点 【健康保険被保険者証(写し)貼付欄】**

☆健康保険証が「ア～キ」の方は保険証で代用できますので、この「健康保険被保険者証(写し)貼付欄」に写しを貼り付けてください。
なお、保険者名称が〇〇保険組合の方は、上記「被用者年金加入証明書」の欄中、請求者本人(ご自身)で、「実際勤務の事業所の所在地と、事業所の具体名称」を記入してください。

注意

- ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が、個人であり、本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村(特別区を含みます。以下同様です。)に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- ⑤の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- ②、③、④、⑦、⑧及び⑩の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- ⑧、⑨、⑫及び⑬の欄は、2人以上で児童を養育(監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。)している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- ⑨の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また配偶者等が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- ⑩の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 児童が海外に留学している場合は、⑫の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- ⑬の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- ⑦の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「1」から「4」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「4」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
イ 「1」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- ⑭の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- ⑯の欄は、請求者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。)の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る公的年金制度の加入の状況及び短期譲渡所得金額(譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額)並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入してください。
- この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市町村長(特別区の区長を含みます。以下同様です。)が確認することができる場合は、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。)の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ [10]の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考 1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。